



人と人を結び、
都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育む
日本トランスシティグループ

株主の皆さまへ



取締役社長 **安藤 仁**

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの第107期中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

営業概況

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が停滞したことで、国内外における貨物の荷動きは低調に推移し、厳しい状況となりました。

こうした状況のなか、当社グループの営業概況につきましては、総合物流事業において、倉庫業では、入出庫にかかる取扱量は前年同期に比べ減少し、期中平均保管残高は増加しました。港湾運送業では、四日市港におけるバイオマス燃料の輸入取扱が本格化し取扱量は増加したものの、海上コンテナおよび完成自動車等の取扱量が前年同期に比べ減少したことにより、全体の取扱量は減少しました。陸上運送業では、国内貨物の荷動きが低調に推移したことにより、トラック輸送および鉄道輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しました。国際複合輸送業では、世界経済の停滞により、海上・航空輸送とともに、輸出入貨物の取扱量は前年同期に比べ減少しました。このような状況において、第2四半期は第1四半期と比べ持ち直しの兆しが見られたものの、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比4.8%減の476億3千5百万円となりました。

その他の事業につきましても、厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、国内外ともに貨物取扱量が減少したことなどから、前年同期比5.0%減の480億5千8百万円となりました。連結経常利益は、経費削減に努めたものの、低調な荷動きによる営業利益の減少ならびに受取配当金の減少等により、前年同期比12.8%減の19億6百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券評価損の計上等により、前年同期比13.3%減の12億1千1百万円となりました。

－ 企業理念 －

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

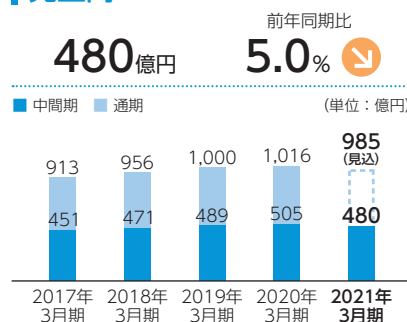
地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

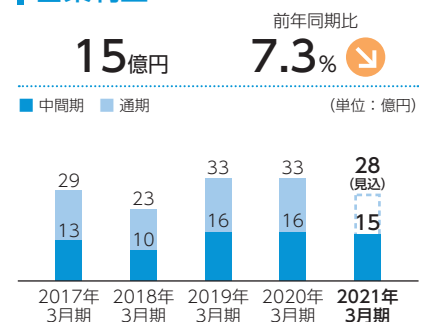
人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

連結業績ハイライト

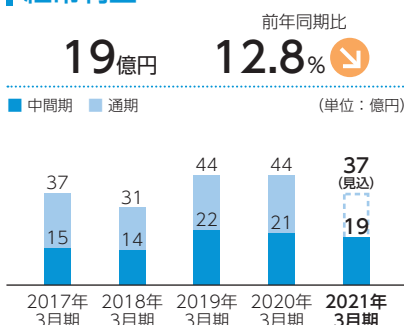
売上高



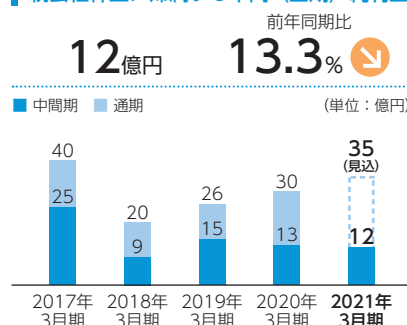
営業利益



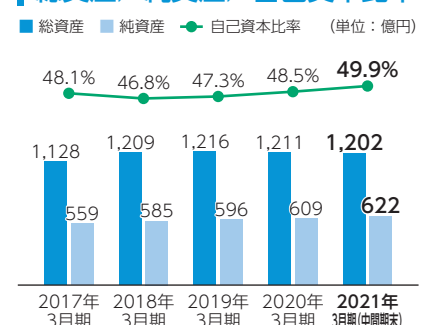
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



総資産／純資産／自己資本比率



今後の課題

当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、本年度を初年度とする新「中期経営計画」において、スローガン『Create the Next Value』を掲げ、基本方針「グローバルなフィールドで、次世代につなげる価値を創造する」に基づき、5つの重点施策に全力で取り組んでまいります。

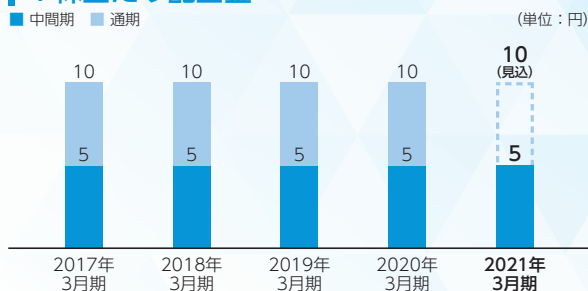
具体的には、「中核事業の伸張・拡充」として、化学品における多様なニーズへの対応、東南アジアにおける自動車部品や消費財の取扱拡大ならびに四日市港における港湾・物流機能の強化を図ってまいります。「営業基盤の強化・拡大」として、ASEAN域内の取扱強化など海外物流事業の拡大、スクラップ&ビルドによる拠点再編や組織・機能の見直し強化を図ってまいります。また、「次世代につなげる価値の創出」として、次世代の柱となる新規事業・サービスの創出を図るとともに、省人化・省力化につながる新技術の導入を新たに設置した専門チームを中心に推進してまいります。さらに、「事業の基盤である“人財”の確保・育成」として、個と組織を活かすための人事政策を確立するとともに、従業員満足度の向上を図ってまいります。最後に、「企業文化の確立・醸成」として、コロナ禍においても、グループ丸となることができる限りの対策を講じながら感染防止に努め、物流会社としての社会的責任を果たすとともに、環境や社会への配慮、ガバナンスの強化・充実による企業価値の拡大を図ってまいります。

配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。第107期中間配当につきましては、業績を勘案いたしまして、1株につき5円とさせていただきます。

今後も経営環境等を総合的に勘案し、安定的な配当を実施してまいります。

1株当たり配当金



今後とも当社グループ丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位:百万円

科目	前期末 2020年3月31日現在	当中間期末 2020年9月30日現在
資産の部		
流動資産	28,215	27,265
固定資産	92,959	92,988
有形固定資産	73,221	72,906
無形固定資産	1,662	1,435
投資その他の資産	18,075	18,647
資産合計	121,175	120,253
負債の部		
流動負債	22,453	20,554
固定負債	37,723	37,496
負債合計	60,176	58,050
純資産の部		
株主資本	58,946	59,837
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,785	6,785
利益剰余金	44,919	45,809
自己株式	△ 1,185	△ 1,185
その他の包括利益累計額	△ 178	133
非支配株主持分	2,230	2,232
純資産合計	60,998	62,203
負債純資産合計	121,175	120,253

中間連結損益計算書

単位:百万円

科目	前中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
売上高	50,591	48,058
売上原価	45,849	43,525
売上総利益	4,742	4,533
販売費及び一般管理費	3,077	2,988
営業利益	1,665	1,544
営業外収益	640	467
営業外費用	117	105
経常利益	2,188	1,906
特別利益	7	23
特別損失	93	133
税金等調整前中間純利益	2,101	1,796
法人税等	627	532
中間純利益	1,473	1,263
非支配株主に帰属する中間純利益	75	52
親会社株主に帰属する中間純利益	1,398	1,211

日本トランスシティ IR

検索

セグメント別営業概況

連結売上高 **480**億円

その他の事業 **0.9%**
国際複合輸送業・その他 **17.3%**

倉庫業 **43.4%**

港湾運送業 **20.6%**

陸上運送業 **17.8%**

倉庫業

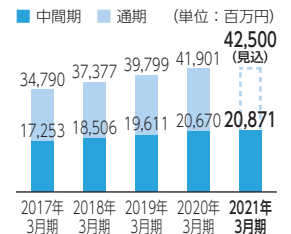


売上高 **208**億円 (前年同期比 **1.0%**)

当部門におきましては、期中平均保管残高は前年同期比5.5%増の55万6千トンとなりましたが、期中貨物入出庫トン数は前年同期比11.9%減の398万2千トンとなり、保管貨物回転率は59.6% (前年同期71.4%) と低下しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.0%増の208億7千1百万円の計上となりました。

売上高の推移



港湾運送業

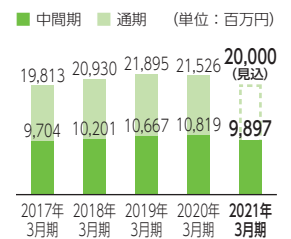


売上高 **98**億円 (前年同期比 **8.5%**)

当部門におきましては、四日市港におけるバイオマス燃料の輸入取扱が本格化し取扱量は増加したものの、海上コンテナの取扱量は前年同期比20.2%減の9万1千本 (20フィート換算) となり、石炭および完成自動車の取扱量も減少し、全体の取扱量は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比8.5%減の98億9千7百万円の計上となりました。

売上高の推移



陸上運送業

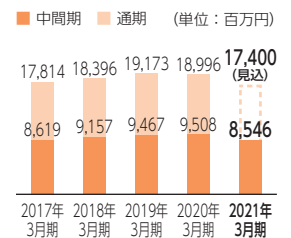


売上高 **85**億円 (前年同期比 **10.1%**)

当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は前年同期比12.2%減の317万2千トン、鉄道輸送の取扱量は前年同期比12.4%減の7万6千トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期比4.2%減の10万7千トンとなり、いずれも前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比10.1%減の85億4千6百万円の計上となりました。

売上高の推移



国際複合輸送業・その他

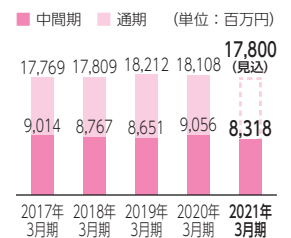


売上高 **83**億円 (前年同期比 **8.1%**)

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同期比11.9%減の75万6千トン、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同期比67.9%減の537トンとなり、いずれも前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比8.1%減の83億1千8百万円の計上となりました。

売上高の推移



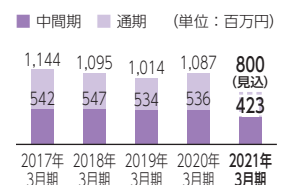
その他の事業

売上高

4億円 (前年同期比 **21.2%**)

当部門における売上高は、前年同期比21.2%減の4億2千3百万円の計上となりました。

売上高の推移



新「中期経営計画」の策定 (2020年4月～2023年3月)

当社グループでは、2020年度を初年度とする新「中期経営計画」を策定いたしました。

主な内容は次のとおりです。同計画に基づき当社グループ一丸となり、事業環境の変化に対応し、様々な施策を実行してまいります。

スローガン

Create the Next Value

基本方針

グローバルなフィールドで、次世代につなげる価値を創造する

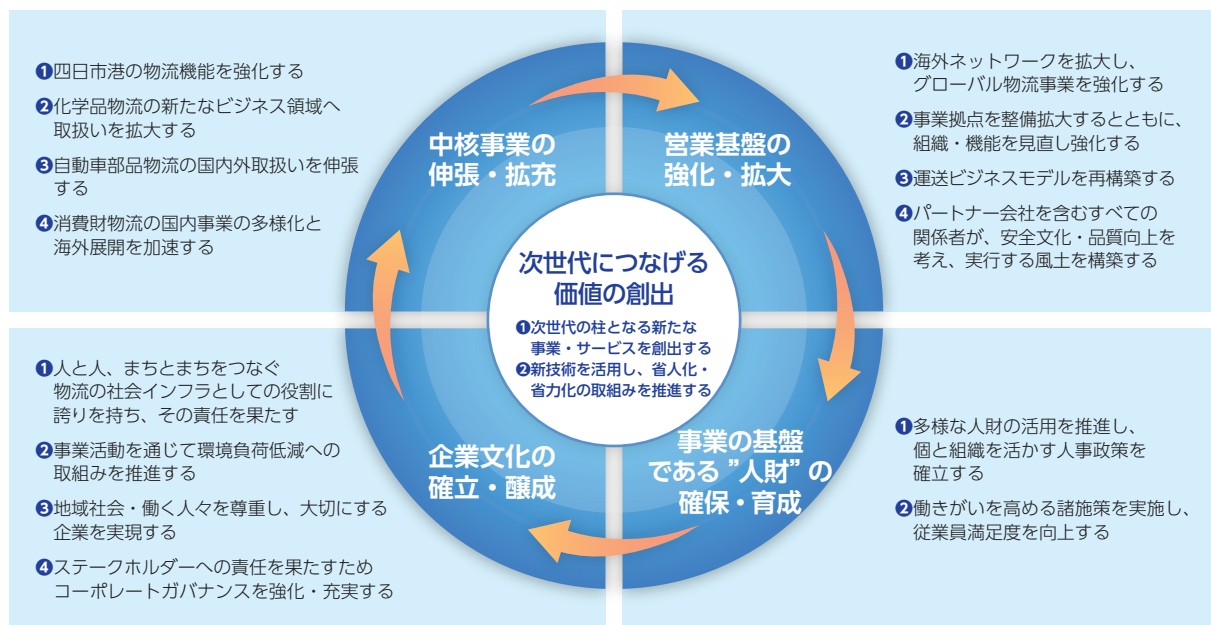
数値目標

連結売上高 **1,100** 億円 連結経常利益 **50** 億円 を達成する

投資計画

投資総額 **120** 億円

重点施策



ベトナム初の自社倉庫稼働

当社のベトナム法人であるTrancy Distribution (Vietnam) Co.,Ltd.では、本年2月よりベトナムのハイズン省において、同国では初となる自社倉庫の建設を進めてまいりましたが、本年11月に竣工いたしました。

当倉庫では、主に自動車用部品を取り扱い、グローバルな物流拠点として機能するため、保税倉庫の許可を受けております。また、昨今高まりつつある自然災害リスクへの対応として、レジリエンス強化を実現する倉庫設備を導入しております。

今後も当社グループは、高品質なトータルロジスティクスサービスを提供いたします。



施設概要	所在地	ガイアン工業団地 (ベトナム・ハイズン省)
	敷地面積	28,942㎡ (約8,755坪)
	延床面積	14,694㎡ (約4,445坪)
	事務所棟	358㎡ (約108坪)
	建物構造	鉄骨造平屋建 (高床式)
倉庫設備	ドックレベラー：14基、昇降用スロープ：2カ所	
その他設備	スカイライト、LED照明、非常用自家発電設備、強制排水設備、スプリンクラー設備、機械警備、監視用カメラ：35台	
付帯サービス	24時間有人警備	

会社の概要 (2020年9月30日現在)

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京(第一部)名古屋(第一部)
証券コード	9310
従業員数	2,325名(連結)、697名(単体)
主要国内拠点	三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島
主要海外拠点	アメリカ、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツ(13カ国28拠点)
事業目的	1.倉庫業 2.港湾運送業 3.貨物自動車運送業 4.貨物利用運送業及び代理業 5.国際複合一貫輸送業及び代理業 6.通関業 7.医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業等

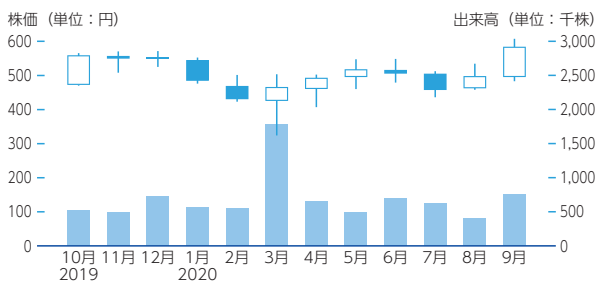
役員	
<取締役・監査役>	
代表取締役会長	小川 謙
代表取締役社長	安藤 仁
取締役	伊藤 豊久
取締役 相談役	小林 長久
取締役	豊田 長康
取締役	武内 彦司
監査役(常勤)	伊藤 久弥
監査役(常勤)	舟橋 央光
監査役	永田 昭夫
監査役	油家 正
監査役	松村 格
<執行役員>	
社長執行役員	安藤 仁
専務執行役員	小森 信弥
専務執行役員	後藤 孝富
常務執行役員	伊藤 豊久
常務執行役員	半田 一久
執行役員	小菅 能正
執行役員	岡本 浩明
執行役員	青井 光大
執行役員	奥山 謙介
執行役員	谷口 誠
執行役員	棚橋 昭徳
執行役員	井上 猛

*取締役 豊田長康、武内彦司の両氏は社外取締役であります。
*監査役 舟橋央光、永田昭夫、油家正、松村格の4氏は社外監査役であります。

株式の概要 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	67,142,417株
株主数	3,570名

株価・出来高の推移



株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
日本トランスシティグループ社員持株会	3,910	6.1
蒼栄会	3,589	5.6
東京海上日動火災保険株式会社	2,852	4.4
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,562	4.0
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

*持株比率は、自己株式(3,007,515株)を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.trancy.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

- 【ご注意】
- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待についてのご案内

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただき、より多くの皆さまに当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

(対象となる株主さま)

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元(1,000株)以上を保有する株主さま

*株主優待の内容につきましては、下記URLよりご確認ください。

https://www.trancy.co.jp/home/ir_yutai.php



〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(見通しに関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。